



株主通信

第123期 中間報告書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)



ホーチキ株式会社

ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを提供する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年（大正7年）、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目 次

株主の皆様へ……………	1	損益計算書（個別）（要旨）……………	5
決算ハイライト（企業集団・連結）……………	3	株主資本等変動計算書（個別）……………	5
連結決算の概況……………		T O P I C S……………	6
連結貸借対照表（要旨）……………	4	株式の状況……………	8
連結損益計算書（要旨）……………	4	会社の概況……………	8
連結株主資本等変動計算書……………	4	事業所……………	9
個別決算の概況……………		役員……………	9
貸借対照表（個別）（要旨）……………	5		



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、このたび第123期第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

企業集団の事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地にもたらした自然災害の影響や、通商問題の動向、各国の政策に関する不確実性などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、企業間競争による低価格化の進行や、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は42,757百万円(前年同期比4.1%減)と前年同期に比べ減少したものの、売上高は34,409百万円(同4.2%増)と増加しました。一方、比較的利益率の高いリニューアル売上の減少に加え、海外事業の原価率悪化や、経営計画に基づく先行投資による販売費及び一般管理費の増加などから、営業利益は459百万円(同58.9%減)、経常利益は509百万円(同54.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円(同60.8%減)といずれも前年同期を下回る結果となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、積極的な営業を推進した結果、防災事業の受注高は36,034百万円(同3.8%減)、売上高は29,432百万円(同7.8%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、関連部門や関係会社との連携を強化するとともに、監視カメラ設備やアクセスコントロール設備等のリニューアルを中心とした営業を展開した結果、情報通信事業等の受注高は6,722百万円(同6.1%減)、売上高は4,976百万円(同12.9%減)となりました。



企業集団が対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善は期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、次のとおり「VISION 2020 New Stage」を推進しております。

①国内事業の収益基盤強化

防災事業につきましては、リニューアル需要を確実に取り込みつつ、今後、需要増が見込まれる新築案件の営業・施工体制強化を進めます。加えて、メンテナンス事業の体制強化を継続することにより、国内事業の収益基盤強化を図ります。

情報通信事業等につきましては、市場環境の変化を踏まえ、採算を重視した事業体制に再構築し、今後の市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ経営資源を投入します。また、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルの確立を目指します。

②海外事業の飛躍的な拡大

市場ニーズにマッチした戦略商品のタイムリーな投入を図り、コア事業である火災報知システムの周辺領域まで事業領域を拡充し、市場の深耕を進めます。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、エリアごとの最適な事業体制の構築を推進することにより、海外事業の飛躍的な拡大を目指します。

③開発・生産・SCM体制の強化

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化し、100年を超えてなお成長・発展する土台を作り、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、高品質で、コスト競争力を持った製品を最短の納期で供給する生産・物流体制の構築を図るとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

④経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を図るため、人材育成体系を再構築するとともに、ワークスタイルの改善を進め、一人一人の生産効率の向上を目指します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努め、経営基盤の強化を図ります。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全で高品質の製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図るとともに、リスク管理・コンプライアンス体制の強化やコーポレート・ガバナンスの充実、及び環境に配慮した企業活動を推進することにより、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月

取締役社長

山形 明大



決算ハイライト (企業集団・連結)

財産及び損益の状況 (第2四半期)

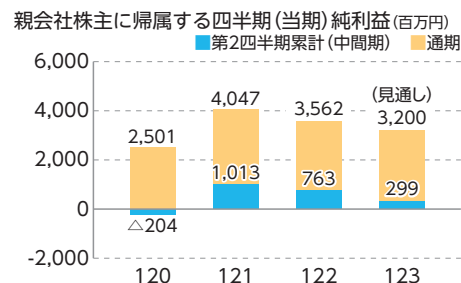
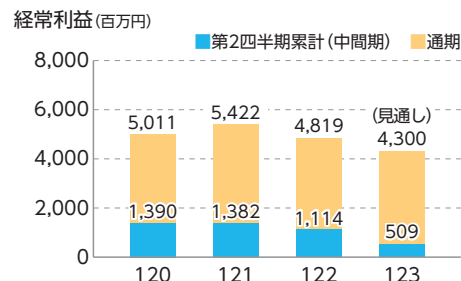
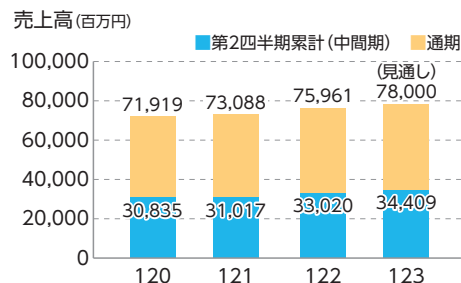
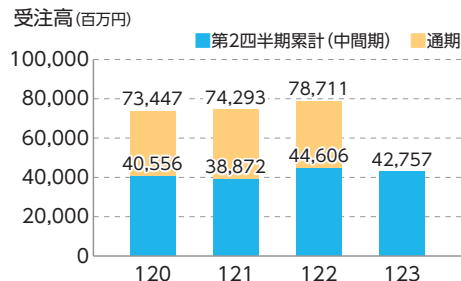
	120期 第2四半期	121期 第2四半期	122期 第2四半期	123期 第2四半期 (当第2四半期連結累計期間)
受 注 高 (百万円)	40,556	38,872	44,606	42,757
売 上 高 (百万円)	30,835	31,017	33,020	34,409
経 常 利 益 (百万円)	1,390	1,382	1,114	509
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△ 204	1,013	763	299
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△ 7.03	40.48	30.50	11.95
総 資 産 (百万円)	49,874	47,213	51,881	56,259
純 資 産 (百万円)	24,810	22,310	26,503	29,281
自 己 資 本 比 率 (%)	49.6	47.1	50.9	51.9
1株当たり純資産 (円)	851.53	887.85	1,054.97	1,165.27

財産及び損益の状況 (通期)

	120期	121期	122期	123期 通 期 (見通し)
受 注 高 (百万円)	73,447	74,293	78,711	—
売 上 高 (百万円)	71,919	73,088	75,961	78,000
経 常 利 益 (百万円)	5,011	5,422	4,819	4,300
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,501	4,047	3,562	3,200
1株当たり当期純利益 (円)	88.13	161.66	142.30	127.82
総 資 産 (百万円)	53,248	55,431	59,953	—
純 資 産 (百万円)	22,733	25,814	29,521	—
自 己 資 本 比 率 (%)	42.5	46.4	49.0	—
1株当たり純資産 (円)	904.29	1,026.83	1,174.26	—

※在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第122期から期中平均為替相場による方法に変更しております。第121期第2四半期連結累計期間、第121期連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

※『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第123期から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。第122期第2四半期連結累計期間、第122期連結会計年度については、組替後の数値を記載しております。



連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 平成30年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成30年9月30日現在
資産の部	流動資産	43,232	38,814
	固定資産	16,721	17,445
	有形固定資産	8,827	9,194
	無形固定資産	1,004	1,262
	投資その他の資産	6,889	6,988
	資産合計	59,953	56,259
負債の部	流動負債	24,148	20,680
	固定負債	6,283	6,297
	負債合計	30,432	26,978
純資産の部	株主資本	29,231	28,902
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	27,149	26,823
	自己株式	△ 4,445	△ 4,447
	その他の包括利益累計額	166	268
	その他有価証券評価差額金	1,251	1,234
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	△ 591	△ 544
	退職給付に係る調整累計額	146	219
	非支配株主持分	124	110
	純資産合計	29,521	29,281
	負債・純資産合計	59,953	56,259

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
売上高	33,020	34,409
売上原価	22,296	23,903
売上総利益	10,723	10,505
販売費及び一般管理費	9,606	10,046
営業利益	1,117	459
営業外収益	52	104
営業外費用	54	53
経常利益	1,114	509
特別利益	73	2
特別損失	45	4
税金等調整前四半期純利益	1,142	508
法人税、住民税及び事業税	176	136
法人税等調整額	205	71
四半期純利益	760	299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△ 3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	763	299

連結株主資本等変動計算書

（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	27,149	△ 4,445	29,231	1,251	△ 641	△ 591	146	166	124	29,521
第2四半期連結累計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 625		△ 625							△ 625
親会社株主に帰属する四半期純利益			299		299							299
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額（純額）						△ 16		46	72	102	△ 13	88
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	△ 326	△ 1	△ 328	△ 16	—	46	72	102	△ 13	△ 240
当第2四半期連結会計期間期末残高	3,798	2,728	26,823	△ 4,447	28,902	1,234	△ 641	△ 544	219	268	110	29,281

個別決算の概況

貸借対照表（個別）（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前事業年度 平成30年3月31日現在	当第2四半期会計期間 平成30年9月30日現在
資産の部	流動資産	36,217	30,969
	固定資産	17,240	18,653
	有形固定資産	7,726	7,862
	無形固定資産	711	665
	投資その他の資産	8,802	10,124
資産合計		53,458	49,622
負債の部	流動負債	21,544	17,885
	固定負債	5,825	5,868
	負債合計	27,369	23,754
純資産の部	株主資本	25,489	25,284
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	23,408	23,203
	自己株式	△ 4,445	△ 4,445
	評価・換算差額等	599	584
	その他有価証券評価差額金	1,240	1,225
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	26,088	25,868
	負債・純資産合計	53,458	49,622

損益計算書（個別）（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当第2四半期累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
売上高	27,242	28,395
売上原価	19,133	20,361
売上総利益	8,109	8,034
販売費及び一般管理費	7,712	7,913
営業利益	397	120
営業外収益	422	461
営業外費用	42	34
経常利益	776	547
特別利益	65	—
特別損失	44	3
税引前四半期純利益	797	543
法人税、住民税及び事業税	34	36
法人税等調整額	164	86
四半期純利益	598	420

株主資本等変動計算書（個別）

（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当事業年度期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	19,599	23,408	△ 4,445	25,489	1,240	△ 641	599	26,088
第2四半期累計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 625	△ 625		△ 625				△ 625
四半期純利益						420	420		420				420
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額（純額）										△ 15		△ 15	△ 15
当第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 204	△ 204	△ 0	△ 205	△ 15	—	△ 15	△ 220
当第2四半期会計期間末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	19,394	23,203	△ 4,445	25,284	1,225	△ 641	584	25,868

●入退室管理とネットワークカメラのシステム連携 キヤノンマーケティングジャパン株式会社との協業強化

近年、セキュリティへの意識は高まっております。当社の入退室管理システム「id・Techno for Professional II」とキヤノンマーケティングジャパン株式会社が販売するネットワークカメラのビデオ管理ソフトウェア「XProtect」を簡単に連携できるよう機能拡張し、パソコンから入退室管理システムとネットワークカメラの双方が遠隔操作できるようにしました。

<これまでの運用>



(課題)

オフィスビルや商業施設において、入退室管理システムとネットワークカメラは、別の設備として構築されていることがあるため、緊急時に各パソコンの操作をしたり、ログの照合をしたり、迅速な確認がしにくくなっていました。

<連携システム導入後の運用>

例1) 入退室管理パソコンからカメラ映像を表示可能に



例2) カメラ管理パソコンで映像を確認しながら電気錠や連動設備を遠隔操作可能に



(ポイント)

システム連携により、管理が一元化され、利便性が向上しました。

今後も両社の強みを活かしながら、営業面と技術面で連携を強化し、今回のシステム連携にとどまらない総合的な防災・防犯ソリューションの提供を目指していきます。

●単独型住宅用火災警報器「SS-2LTシリーズ」 (煙式) 和室色の受注販売開始

平成30年6月より、単独型住宅用火災警報器「SS-2LTシリーズ」(煙式)の新築・中古住宅市場向けラインナップを拡充し、木目調の内装に溶け込みやすい和室色(ライトブラウン)の受注販売を開始しました。和室の天井や壁面には、住宅用火災警報器の通常色である白色が馴染みにくいこともありますが、最新の住宅用火災警報器を木目調の内装に合わせてお選びいただけるようになりました。

<天井取付時イメージ>



通常監視時



火災検出時(点灯)

●テレビ東京系列番組 「知られざるガリバー」で当社特集

毎週土曜日、テレビ東京系列で放送されている番組「知られざるガリバー」において、当社が特集されました(平成30年10月27日(土)放送)。この番組は、「日本に自信と活力を与えたい」という想いのもと、世界に誇る知る人ぞ知る優れた日本企業を紹介しています。



<当社ショールームでの撮影風景>

●「JPX日経中小型株指数」構成銘柄に選定

株式会社東京証券取引所と株式会社日本経済新聞社が共同算出されている株価指数「JPX日経中小型株指数」の平成30年度(平成30年8月31日～平成31年8月29日)構成銘柄に、当社株式が選定されました。

「JPX日経中小型株指数」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄コンセプトである「投資家にとって投資魅力の高い会社」を中小型株に適用したもので、資本の効率的活用や投資家を意識した経営を行っている企業を選定するものです。

東京証券取引所市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式を対象に、3年平均ROE(自己資本利益率)や3年累積営業利益等を基準に選定された200銘柄で構成されています。



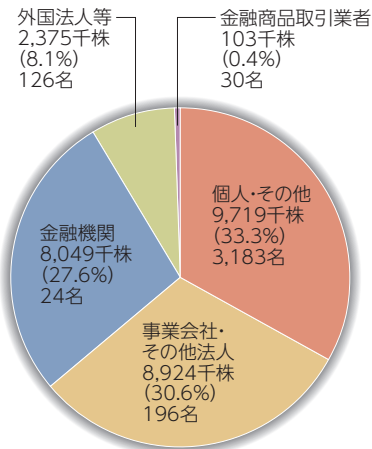
株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	57,600千株
発行済株式の総数	29,172千株
期末株主総数	3,559名 (直近期末比80名増)
大株主の状況	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380千株	17.5 %
東京海上日動火災保険株式会社	2,359	9.4
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,550	6.2
三井住友海上火災保険株式会社	993	4.0
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	716	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	612	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	541	2.2
セコム株式会社	420	1.7

- (注) 1. 当社は、自己株式を4,137,550株保有しておりますが、当該株式は議決権を有しないため、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



- (注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式4,137,550株は、個人その他に含めております。



会社の概況 (平成30年9月30日現在)

設立	1918年 (大正7年) 4月2日
資本金	37億9,800万円
事業	
目録	

火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

従業員	2,146名〔222名〕従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
-----	--



事業所 (平成30年9月30日現在)

本
支
支

社
店
社

東京都品川区上大崎二丁目10番43号
東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）
北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟、上信越（群馬県高崎市）、
北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、京都、神戸、
四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）
盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、
福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

営 業 所

工 場
研 究 所
子 会 社 等

町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）
開発研究所（町田・宮城工場に併設）

ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
ホーチキアメリカコーポレーション（米国）
ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド（英国）
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）
ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）
ホーチキミドルイーストFZE（ドバイ酋長国）
ホーチキアジアパシフィック PTE リミテッド
（シンガポール共和国）
ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）



役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役会長
代表取締役社長
取締役副社長
常務取締役
常務取締役
取締役

金 森 賢 治
山 形 明 夫
齊 藤 順 一
細 井 元 一
松 本 誠 一
植 村 裕 之

取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役

野 口 知 充
小 林 靖 人
伊 谷 一 敏
森 谷 道 裕
米 澤 知 己
池 田 知 潔
天 野 己 彦
八 木 公 彦

監査役（常勤）
監査役（常勤）
監 査 役
監 査 役

岡 松 寿 治
平 井 裕 次
田 中 誠 一
土 井 謙 一

※ 1. 取締役のうち植村裕之及び野口知充は、社外取締役であります。
※ 2. 監査役のうち岡松寿治及び田中誠は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 東京証券取引所（市場第1部）
上場金融商品取引所 証券コード	6745
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>
当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

